

1. 基本情報										
事務事業コード	01040103	事務事業名	消防団車両更新事業				担当部	消防局		
						担当課	消防本部警防課			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					グループ	消防団係			
施策名	04 防災対策の推進					電話番号	64-0432			
基本事業名	01 防災関連施設の整備					内線番号	4510			
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~ ） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）			
	款	09 消防費								
	項	01 消防費								
	目	03 消防施設費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務				裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

現在市内に92台の消防団車両が各分団、部に配置されている。全車両を対象に消防団車両更新計画に基づき、購入から22年目を迎える年度に老朽化した消防団車両を更新している。
 分団、部に配置されている消防団車両は地域条件等に応じて車種が分かれている。
 (ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付軽積載車、軽自動車)
 計画に基づき車両を更新することにより性能が向上し、緊急時の火災、災害現場等でこれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行なうことが可能となる。
 (平成26年度からの評価対象事務事業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	消防団車両の更新台数	台	4	5	7	7	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	消防団車両	現在台数	台	92	92	92	92	92
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	車両の更新を図り機動力の向上を目指す	更新台数	台	4	5	7	7	4
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防団車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新することにより積載されているポンプ等の性能も向上することになり、より迅速的確な安全確実な消火活動が可能になっている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	55,000	48,400	30,400
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	332	585	260
	事業費	千円	0	0	55,332	48,985	30,660

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
更新計画により老朽化した車両更新を図った。 ・ポンプ車(清水部、浜之市部) 2台 ・積載車(木原部本戸班、溝辺中央分団) 2台 ・積載車(湊部、上之段部) 2台 ・トラック型消防車(霧島中央分団) 1台 計7台の車両更新を図る。	車両更新を図ることで積載されているポンプの性能も上がり消防団員の火災、災害に対する消防団の意識の向上、より迅速な消火活動の向上が図られた。

事務事業コード	01040103	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期的に老朽化した消防団車両の更新を行なう事で車両の性能も向上し、それに伴う積載ポンプの更新も図られることになる。いつ発生するかわからない火災等で、より安定した現場活動を行なうことが出来る。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法による。地域の安心安全を守るため、また災害から地域を守るために消防団活動と団車両は、切っても切れないものであり市がその事務を担うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	永年劣化により老朽化した団車両を定期的に更新しているものであり向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	老朽化した団車両の更新をしないことにより車両を万全な状態に保てず、なお故障も頻繁に起きてくると火災や災害出動時に安定した機動力、消火等が出来なくなり現場活動に支障が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両を更新したら永年使用するため、完成度の高い、信頼された製品が望ましく基準を満たすものでないといけない。なお消火活動に必要な資機材も積載するため削減はむずかしい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の入札から納車までの関係事務は、消防局警防課で行なっている。消防団車両更新は主に国の補助金を利用し行なっているため事務は職員以外では対応出来ない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全分団を対象に計画的に更新している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度も消防団車両更新については計7台、計画どおりに実施予定である。各分団でこれまで以上に、迅速でより安定した現場活動が出来るようにしたい。それにより火災災害に対する消防団の意識の向上を図り、機能、資質の向上を図りたい。 ・ポンプ車 1台(崎森) ・積載車 4台(佐々木、山ヶ野、持松、佳例川) ・軽積載車 2台(表木山、比曾木野)							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度も消防団車両更新については計4台、計画どおりに実施予定である。火災、災害現場等で迅速でより安定した消火災害活動が出来るようにしたい。それにより火災災害に対する消防団の意識の向上を図り、機能、資質の向上を図りたい。 ・ポンプ車 1台(日当山) ・積載車 1台(下中津川) ・軽積載車 2台(永水、高千穂)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 総評	市民の安心安全のため不可欠である。							

1. 基本情報											
事務事業コード	01040403	事務事業名	救急・救助活動事業				担当部	消防局			
						担当課	消防本部警防課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	救急救助係				
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	64-0119				
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進				内線番号	4503				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、消防力の整備指針			
	項	01 消防費									
	目	01 常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止をすることができる。また、隊員の感染予防を必要とする。
 感染防護衣(救急隊員の感染症予防)、各種観察用モニター付属品等(傷病者の観察用)、気道確保資機材、薬剤、心電図パッド等(傷病者の応急処置)

救助業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に安全に救出することができる。
 手袋、ゴーグル、ヘッドライト(救助隊員の安全管理)、ロープ(隊員の安全確保並びに要救助者の救出)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 救急件数	件	5,272	5,562	5,529	5,300	5,300
イ 救助件数	件	65	68	87	90	90
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 傷病者	市民及び霧島市内で発生した災害等による傷病者	人	4,912	5,116	5,066	5,000	5,000
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 充実した観察及び処置がかけられる。	応急処置を受けた人員	人	4,912	5,116	5,066	5,000	5,000
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	46	31	39	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	7.0	7.1	7.7	7.8	7.9
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,716	2,707	3,008	3,008
		事業費	千円		0	1,716	2,707	3,008

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

応急処置消耗品31個 観察用消耗品7個 感染予防消耗品11個	救急救助活動に対する消耗品を整備することで、市民への救命活動に早期対応ができた。
--------------------------------------	--

事務事業コード	01040403	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	救急・救助活動を行う上での消耗品を整備することにより、あらゆる災害から市民を早期・安全に救出・救命することができる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害は何時、何処でどのような事が発生するのか予測不可能なため、あらゆる災害に対処できる資器材を装備しておくことが重要である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士を増員(資格者を増やす)することと、救助隊員の専任化が望まれる。訓練には、訓練対象となるものが、必要になるため、予算をかけずに成果を上げるのは、困難である。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	あらゆる災害から市民の生命身体を守ることができなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	市町村の消防は、市町村で果たすべき責任を有しているため他に方法はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救急救助活動には資器材が必要であり、これらは消耗品の部分が多数あることから削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現場活動はもとより、災害現場を想定した各種訓練等が必要となるため削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害は何時、何処でどのような事が発生するのか予測不可能なため市民全体に公平・公正と考える。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	災害時に、安心・安全また迅速に救出・救命できるように、引き続き救急救助活動に必要な消耗品を整備していく。年々救命士の処置拡大に伴い特定行為を実施するための消耗品が増加している。また、救急件数の増加に伴い救急隊員の感染予防消耗品、観察用、応急処置用消耗品も増加している。救助については、ロープ等訓練を重ねることに消耗は激しくなり、直接人命に関わるものなので定期的に交換が必要となる。	○	○						
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	災害時に、安心・安全また迅速に救出・救命できるように、引き続き救急救助活動に必要な消耗品を整備していく								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	資機材の充実を図ることにより、活動が速やかに行われる。	○							

1. 基本情報											
事務事業コード	01040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業				担当部	消防局			
						担当課	消防本部警防課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	消防団係				
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	64-0432				
基本事業名	05	防災知識の普及啓発				内線番号	4510				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	特に無			
	項	01 消防費									
	目	02 非常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分地区内の女性防火クラブ16団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの研修会等とおして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団との協力(年末警戒、火災予防週間時に消防団車両に同乗し火災予防広報。地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR。地区子ども会への防火教室。火災現場等での水分補給等の支援)を通じ、火災予防の推進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 防火研修会等活動回数	回	4	4	5	5	5
イ 防火研修会等活動クラブ員数	人	192	185	167	167	167
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	192	185	167	167	167
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	防火研修会等活動クラブ員数	人	192	185	167	167	167
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73.3	73.4	72.2	77.0	78.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民の協働の精神に基づく自主的な防火防災を行なう事により火災その他災害における被害の防止及び軽減を図る事を目的とする。防火知識の普及に関する事等。近年、社会情勢や生活環境の変化によりクラブ員が減少傾向にある。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	390	536	536
	事業費	千円	0	0	390	536	536

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

毎月、火災予防広報の実施
 7月 女性防火クラブ総会
 11月 秋季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等
 12月 年末特別警戒参加
 1月 霧島市消防出初式(パレード参加)
 2月 応急手当講習への参加
 3月 春季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成25年度はクラブ数16団体に運営補助金を年間16,000円づつ支出した。平成25年度は防火クラブ員を対象にした応急手当講習を実施し約20名が受講され応急手当の普及が図られた。なお年間を通じ火災予防活動をされ、年末警戒など地元消防団と協力して火災予防広報等を実施された。

事務事業コード	01040501	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性防火クラブ員が防火に関する研修会等の行事に参加したり自主的に火災予防活動を行うことで防災に対する正しい理解を深め、火災、災害における被害を軽減できる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が地域で自主的に防火防災意識の向上のために活動し、火災予防知識、技術の習得をする事業を市が受け持つことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後クラブ員も増加され、女性防火クラブ員が活動しやすい環境が図られ、地元消防団との協力連携等が図られれば成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域に密着した活動を実施されているので地域の防火意識の向上啓発推進という面でも影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 婦人防火協力会 上記団体は、霧島市全体を統括構成されている組織である。女性防火クラブの組織は国分方面隊各16部の予備的な組織であり地域が限定されており、構成単位が違うので統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金は年々削減され、現状維持の状態である。自主財源(会費等)による運営も現状では厳しい状況である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、事務局は消防局警防課で行い、保険料、補助金交付関係事務のみである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の女性が自主的に防火に関する行事を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながる為、適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	近年、クラブ員が減少傾向にあり厳しい状況であるが総会等でいろいろな意見を出していただき、今後も女性防火クラブならではの地域における火災予防活動(年末警戒、火災予防週間時に消防団車両に同乗し火災予防広報。地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR。地区子ども会への防火教室。火災現場等での水分補給等の支援)を行なっていきます。	○	○						
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	今後も、防火に関する研修会等の行事に参加し、自主的に火災予防活動を行うことで防災に対する正しい理解を深め、火災、災害における被害を軽減することが出来る。今後も地域に密着した女性防火クラブならではの地域における火災予防への参加など活動の取り組みを図っていきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	各地域女性防火クラブ員とも協議を図り統括していただきたいとの意見がある事から地域自治会、消防団との協力を通じ行なっていく。	○	○						

1. 基本情報											
事務事業コード	01040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業				担当部	消防局			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部警防課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	消防団係				
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				電話番号	64-0432				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	無し			
	項	01 消防費									
	目	02 非常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内7地区消防後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員技能並びに資質向上、団員募集、勧誘に対する協力後援をする。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊の行事の活動援助を行う)その協議会の組織運営の為の事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	20	20	29	29	29
イ 消防団員が参加する事業	事業	20	20	29	29	29
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,149	1,168	1,151	1,169	1,169
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	45	73	45	50	50
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,149	1,168	1,151	1,169	1,169
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	99.1	99.9	99.9	100	100
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	92.2	94.1	94.0	94.5	95.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0			
地方債	千円		0	0	0	0			
その他	千円		0	0	0	0			
一般財源	千円		757	757	757	757			
事業費	千円		0	757	757	757	757		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

4月 霧島市消防団総会 5月 霧島市総合防災訓練 6月 規律訓練(福山) 7月 規律訓練(横川)、球技大会(国分、霧島、牧園、隼人) 7月 市消防後援会連絡協議会総会 8月 霧島市消防団球技大会 11月 秋季火災予防運動訓練広報、操法大会予選(牧園、溝辺) 12月 市消防後援会役員会、年末特別警戒 1月 霧島市消防団出初式 3月 春季火災予防運動訓練広報	霧島市からの助成金757,000円と7方面隊後援会からの一律10,000円の負担金で運営している。後援会として消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行なっている。また出初式、年末警戒等で団員への激励を行なっている。団員が定数に満たない分団、部においては団員勧誘の協力も行なっている。
---	--

事務事業コード	01040302	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に密着した消防後援会が物心両面から地域の消防団を後援、支援することにより、消防団の活動が円滑に行なわれる。それにより災害に対処できる組織・体制が充実され事業の意図に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	後援会は地域に密着しており、消防団の地域におけるボランティア活動など相互の協力で地域に奉仕している。なお定数に満たない分団の新入団員の勧誘などの役割も務めており今後、成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域の支援組織である後援会が無くなると、地域の火災、災害時の後方支援体制に影響あり、消防団の新入団員確保など地域での消防団運営における活動低下の影響は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 消防団員の活動に対する後援団体であり他に類似団体は無い。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	消防団活動の後援、活動費の援助という物心両面の後援が目的である。今後、消防後援会連絡協議会と検証していきたい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、市後援会事務は消防局警防課で行なっている。今後検討していきたい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、公平性は適正であると思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	消防団員は、普段は本業の仕事を持ちながら、火災、風水害、震災等や行方不明捜索等の緊急時に消防活動を行なう。また、消防団は自らの地域を自らが守るといった共生・協働・共助という観点から、これからも消防行政には欠かせない組織である。災害発生時だけでなく平常時においても、訓練のほか、応急手当の普及指導、市民への防火指導、特別警戒広報など、地域における消防力、防災力の向上や消防局で計画するポンプ操法訓練や機関員研修会等への参加など日頃から消防に関する知識及び技術の習得等に努めているのでその活動が円滑に行なわれる様支援を行なっていきたい。	○	○						
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	地域における消防団の活動支援など、今後もこの運営事業についての有効性、効率性など後援会連絡協議会と協議し検証していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	団員確保の為にご尽力いただいております、地域の窓口である。	○	○						

1. 基本情報											
事務事業コード	01040301	事務事業名	消防団運営事業				担当部	消防局			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部警防課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	消防団係				
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				電話番号	64-0432				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等			
	項	01 消防費									
	目	02 非常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十二条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することになっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊、68部の分団、部があり定数は1,236人である。消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や後方支援等を行う。消防団員は通常より新入団員研修や、規律訓練、操法訓練等の各種訓練に参加し技能、技術の向上を図っている。なお年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市幹部会等で年間の行事を協議し活動している。消防団員へは年報酬、出動に応じた費用弁償が支給される。

※財務シートの平成25年度決算で、「災害補償費:3,696千円」は、「補償補填及び賠償金」に計上しております。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,149	1,168	1,151	1,169	1,169
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	103	98	106	106	106
ウ 消防団員出動回数	回	66	64	30	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,149	1,168	1,151	1,169	1,169
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	45	73	45	50	50
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	24	27	24	25	25
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率 (自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	99.1	99.9	99.9	100	100
イ 災害に対処できる組織・体制が整う。	消防団員の充足率	%	92.2	94.1	94.0	94.5	95.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				千円					
		国庫支出金	千円		0	0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	0	
		その他	千円		15,606	25,956	29,554	29,554	
		一般財源	千円		166,729	155,954	167,877	167,877	
		事業費	千円	0	182,335	181,910	197,431	197,431	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・定期的に関方面隊幹部会(約7回)、分団定例会等の実施。
 ・霧島市防災訓練(5月、隔年)
 ・山岳救助訓練(8月)、新入団員研修(9月)、機関員研修(10月)
 ・文化財防火訓練(1月)
 ・春秋の火災予防週間中の訓練(11、3月)、出初式(1月)
 ・年末警戒(12月)
 ・独居老人宅訪問による防火指導(5、8月 女性消防隊)
 上記訓練等へ参加し現場活動での技能向上に努めている。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

火災、災害等何時発生するかわからない災害時に備えて消防団員は年間を通じ新入団員訓練、機関員研修ほか各種訓練を重ねた。春と秋には全国火災予防週間に訓練日を設けあらゆる火災現場等を想定し訓練し防災意識を高め資質の向上が図られた。

事務事業 コード	01040301	事務 事業名	消防団運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報 酬	69,620	73,739	73,739
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
7	賃 金			
8	報 償 費	22,767	25,857	25,857
9	旅 費	44,750	49,000	49,000
10	交 際 費			
11	需 用 費	3,586	4,364	4,364
	消耗品費	2,944	3,480	3,480
	燃 料 費	79	120	120
	食 料 費	513	700	700
	印刷製本費	50	64	64
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
12	役 務 費	274	200	200
	通信運搬費	92	200	200
	広 告 料			
	手 数 料	182		
	保 険 料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料	565	549	549
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費	8,459	11,696	11,696
19	負担金補助及び交付金	28,193	27,929	27,929
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金	3,696		
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		181,910	193,334	193,334
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	25,956	29,554	29,554
	一 般 財 源	155,954	167,877	167,877
計		181,910	197,431	197,431
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	191,083
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	191,083

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	3,655
その他	消防団員退職報償金	22,301
合 計		25,956

1. 基本情報											
事務事業コード	01040102	事務事業名	消防団車両管理事業				担当部	消防局			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部警防課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	消防団係				
基本事業名	01	防災関連施設の整備				電話番号	64-0432				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	消防組織法			
	項	01 消防費									
	目	02 非常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕費「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行なう。
 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。
 緊急車両は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行なって請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書を業者から提出してもらって支払いを行なう。車検整備の時点で追加整備を行なう場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をしてもらう。
 車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ依頼し修繕を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 車検入札実施回数	回	7	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消防団車両	車検対象車両	台	48	44	42	37	44
イ 消防団車両	一般修繕	回	35	39	38	40	40
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100	100	100	100	100
イ 消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		7,301	8,198	8,725	9,648
	事業費	千円		0	7,301	8,198	8,725

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

1 燃料費 1,193千円 2 一般修理費 1,730千円 3 車検整備費 1,608千円 4 任意・自賠責保険料 1,528千円 5 重量税 1,454千円 6 消耗品費 685千円(消火器) 合計 8,198千円	消防団車両の車検、修理整備を計画的に行ない消防団による車両の維持管理を行なう事によって火災等緊急の出動時に停滞することなく消防の機動力を発揮出来た。
--	--

事務事業コード	01040102	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防組織法第一条、第十八条、第十九条に基づく消防団の設置に伴い、団員が消火現場に駆けつけ消火作業するに必要な不可欠な消防団車両の維持管理を行なうことは、事業の意図に結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団車両は団運営、団活動に欠かせないものであり、当然に市が運営管理する事業である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	車両の修繕は、経年劣化による不可避的なものがほとんどである。いつ起こるかわからない火災や災害出動に備えて万全の状態を保たないといけないため通常から消防団による整備点検を行なっている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防団車両の点検、修理が出来ないと通常より万全の状態に保つことができず火災、災害時に使用出来ないことが予想され災害活動に影響が出る。	
	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の維持管理については通常から消防団が行なっているが、今後も維持管理を徹底することにより、修繕を減らすようにしたいが経年劣化による故障等は防げない現状にある。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両の車検入札、修理依頼等は職員が実施している。修繕等は業者でないと職員で整備は出来ないため必要な経費である。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全消防団車両を対象に定期的に維持管理を行なっている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度も消防団車両については計画的に車検を実施予定である。今後も消防団員へ通常の車両維持管理や点検の徹底を周知することにより修繕を減らしていきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	消防団車両は、いつ起こるかわからない火災や災害出動に備えて万全の状態を保たないといけないため、今後も車検を始め車両管理を徹底し、消防団による整備点検を周知徹底していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評	地域の安心安全を守る為の必要不可欠な事業である。								

1. 基本情報										
事務事業コード	01040101	事務事業名	消防水利整備事業				担当部	消防局		
						担当課	消防本部警防課			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					グループ	消防団係			
施策名	04 防災対策の推進					電話番号	64-0432			
基本事業名	01 防災関連施設の整備					内線番号	4510			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	消防法第20条			
	項	01 消防費								
	目	03 消防施設費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 国庫補助対象である耐震性貯水槽40m³型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40m³型を設置できない地域(工所用大型車の進入困難場所、用地問題)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
 また、既存の防火水槽の撤去や修繕を行っている。
 【耐震性貯水槽・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。】

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	1	5	7	0	4
イ 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	8	12	6	20	20
ウ 防火水槽撤去数	基	0	0	0	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	霧島市人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	130,149
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	179	180	181	181	181
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,149	1,168	1,151	1,169	1,169

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市民に安心感を与える	現有水槽数	基	831	836	843	843	847
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	11	25	28	25	25
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる	撤去	基	0	0	0	3	3

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	救急車の整備率	%	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。市民の防災意識が高まる中、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきている中、民有地にある既存の防火水槽の撤去が増加している。防火水槽の設置時の環境、地域性、価値観の変化と併せて、消火栓の設置、整備が進む中で、撤去要望へとつながっているものと思われる。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		9,382	9,824	0	10,000
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		9,000	9,600	0	9,800
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		7,631	5,935	9,600	9,800
事業費		千円	0	26,013	25,359	9,600	29,600

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 耐震性貯水槽4基設置 (霧島、牧園、横川、福山) ※区画整理課 1基設置(単人) 2 簡易10t槽(横川、福山) 3 防火水槽修繕	平成25年度については40t槽が4箇所設置できた。その内2ヶ所は設置場所の条件等で変更を余儀なくされたが設置出来、消防に必要な水利が確保できた。

事務事業 コード	01040101	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	安全確実な水利の確保により、消火活動が円滑になり、必要な施設や資機材が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。)により、市が行なう義務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の消防水利設置基準に対して半分にも満たないため、設置を進めていかなければならない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防職員・消防団員の消火活動が困難になることにより、市民の生命、財産の被害が拡大する。
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性については、二次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下に埋め込む工法である。現場状況で工事費も違ってくるため削減は難しい状況にある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	耐震性貯水槽の事業費の約半分は国の補助金で、残額は起債で対応しているので事務は正規職員でなければならない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民の生命・財産を火災から守るための事業であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	昨年度(H25)に消防局で耐震性貯水槽を4基設置したが設置箇所の道路条件等の理由で設置できず2箇所は場所変更した。今年度の設置予定は無いが来年度の設置要望箇所の事前確認、調査を慎重に行う予定である。近年、過去に民地に設置した防火水槽の撤去要望が幾つかあがっているが、その場所の水利の必要性を考慮しながら撤去について慎重に検討していきたい。	○	○						
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	耐震性貯水槽については事業費の約半分を国庫補助で補っている事等を考慮し設置要望に応じていきたい。また10t槽についても設置要望に応じていきたい。尚、防火水槽撤去要望についてはその都度検討していきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評	地域防災面に多大な影響が発生し今後も推進していかなければならない。	○	○						

事務事業 コード	01040101	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部警防課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	598	3,700	3,700
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	598	3,700	3,700
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	158		
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	19,803		20,000
16	原材料費	1,800	900	900
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	3,000	5,000	5,000
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		25,359	9,600	29,600
財源内訳	国庫支出金	9,824		10,000
	県支出金			
	地方債	9,600		9,800
	その他			
	一般財源	5,935	9,600	9,800
計		25,359	9,600	29,600
補助率	国	50%		50%
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	25,960
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	-197
予算合計	25,763

特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	過疎対策事業債	7,000
地方債	合併特例債	2,600
国庫支出金	消防防災等施設整備事業費	9,824
合計		19,424

1. 基本情報										
事務事業コード	01040401	事務事業名	応急手当普及啓発事業				担当部	消防局		
						担当課	消防本部警防課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	救急救助係			
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	64-0119			
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進				内線番号	4503			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費								
	項	01 消防費								
	目	01 常備消防費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	根拠法令・条例等 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱 霧島市応急手当普及啓発活動実施要綱			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

応急手当で一番の目的は「命を救うこと」です。命に直接関係する症状があれば、その症状に応じた手当を最優先します。救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習会(3時間) 団体・事業所等を対象 平日9時～17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習(3時間) 個人を対象 毎月第4週日曜日 9時～正午 消防局にて開催
- ・上級救命講習(8時間) 未定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 未定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 指導回数	回	308	310	282	310	310
イ 指導対象人員	人	7,782	8,086	8,734	9,000	9,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	112,096	112,903	112,226	112,700	112,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	965	886	986	1,100	1,100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 救急時に早期に救命救出がなされる	応急手当技術の普及率	%	7.1	7.1	7.7	7.8	7.9
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始した。講習内容も除細動が追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。講習会が開催されている事自体、知らなかったのが、広く周知して欲しいと住民からの要望があった。AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		220	220	219	220
		事業費	千円	0	220	220	219	220
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

普通救命講習	41回	986名
応急手当普及員	1回	8名
応急手当指導員	0回	0名
上級救命講習	1回	29名
応急手当講習	149回	5,066名
出前講座	79回	2,645名

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

昨年よりも、全体的に講習回数は減少したものの受講者数は増えた。また、市民の救命に対する必要性が理解され、3時間の普通救命講習修了者も増えた。

